

「就職が不安」というアナタへ 「生まれたときが悪かった」と あきらめる必要はありません

「氷河期の再来」という深刻な就職難がおそいかかっています。社会人の第一歩が失業者という社会は、異常であり、特に深刻な事態です。

景気の低迷だけでなく、大企業の求めるままに非正規労働をまん延させたように、まともな経済のルールをつくらない政治の責任も重大です。日本共産党は大企業に対して、「働く

人を大切にこそ、大企業も発展するし、社会も潤う」ときっぱりともの言える政党です。就職難を打開するための「提言」も発表しています。

学生のみならず、就職難をもたらした経済のあり方と政治を変え、若者が大切にされる働き方にしていくために力をあわせましょう。



笠井議員が衆院予算委員会で
就職難と過熱就活の問題を厳しくただしました

若者の社会人としての第一歩が 失業者という社会でいいのか

10月13日の衆院予算委員会で日本共産党笠井亮議員が、就職難に苦しむ学生の悲痛な実態を突きつけ、解決策を提起しながら菅首相の姿勢をただしました。

100社以上に応募した女子学生が「卒業後も派遣かバイトをしながら職を探すしかない」と絶望している声を紹介し、5年前と比べても7カ月も企業との接触が早まり学業がなりたないという早期化、長期化した就職活動の問題を指摘。是正するために「大学、経済界、政府の三者協議を始めるべき」と求めました。高木文科相は「できるだけ早く開会できれば」とこたえ、菅総理も「そのとおり」と

こたえました。

また就職難の根底には、大企業の採用減があり、その背景には非正規雇用の拡大があると指摘。抜本的な対策をと強調しました。そして大企業がこの1年で増やした内部留保(11兆円)の3.4%を使うだけで、進学も就職もしていない新卒者15万7千人(2010年5月1日時点)全員を雇うことができる、経済界に協力を働きかけるべきだと求めました。これにも菅首相は「おっしゃることは賛成」とこたえています。

詳しくは、日本共産党のHPや衆議院のHPからぜひご覧下さい。

日本共産党の提言

1 正社員があたりまえ—— 非正規から正規雇用への転換をすすめ、 新規採用を増やす

- 派遣から正社員への道をひろくため、労働者派遣法を抜本改正します
- 介護、医療、保育など社会保障を充実させ、新しい雇用をつくります
- 一人で二人分働かせるような長時間労働を法律で規制します
- 自然エネルギーなど環境分野で、ドイツにならい年間6万人の雇用をふやします

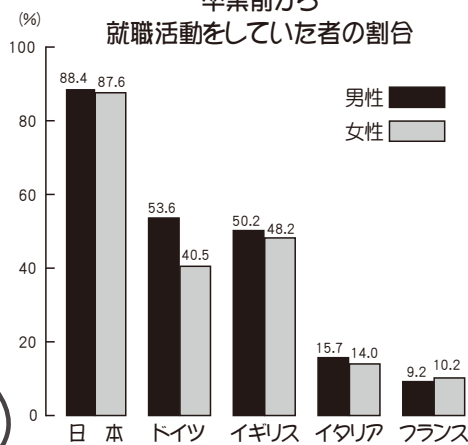
2 過酷で異常な 就活の改善にとりくむ

- 会社説明会、面接の開始日などで社会的なルールをつくります。企業・大学・学生など関係者で構成する機関をもち、運用状況を監視します
- 違法な内定取り消しをやめさせます
- 卒業後3年間は「新卒扱い」として就職をあっせんするよう企業と大学を指導します
- 奨学金の返済が困難な場合の救済措置をつくります

このまま働けないんじゃないかって不安です



卒業前から
就職活動をしていた者の割合



独立行政法人労働政策研究・研修機構「日欧の大学と職業——高等教育と職業に関する12カ国比較調査結果」(2001年)より



就活のため、春から1回も授業に出られません

